

①人口問題

埼玉県 北本市

3つの意欲を測る 北本市シティブロモーション事業

取組の背景

◆ 課題

本市の転入者・転出者の年齢を分析すると、転入者の約70%が20代～40代前半の世代、転出者も約75%が同世代となっており、転入・転出の大きな割合を占める若い世代において転出者が5%超過している状況にありました。そのため、この世代をシティブロモーションのターゲット世代と定め、まずはいかにターゲット世代の転出者を減少させていくか、市に定住し続けていただけるよう、まちへの愛着を向上させていくかを最重要課題として取組を進めることとしました。

◆ きっかけ

北本市では人口減少が進んでおり、消滅可能性都市の一つとしてあげられるなど、特に生産年齢人口の大幅な減少が見込まれていました。生産年齢人口の減少は市税収入の減少といった直接的な影響から、まちづくりに関わる担い手の減少など、まちの活力が失われるとともに、コミュニティの崩壊にもつながる恐れがあります。

こうした状況に対応するため、平成31年3月に「北本市シティブロモーション推進方針」を策定。市として「まちの魅力を戦略的に発信し、交流人口や定住人口の拡大を図り、地域の活性化に結び付けるシティブロモーションの取組を進める」こととし、平成31年4月にシティブロモーション担当が新設されました。

取組の内容

概要

各種シティブロモーション事業を行うにあたり、目的・目標の達成に至るロジックモデルを下記のとおり設定しました。

- 最終的な社会増(転入超過)を果たすためには、転出の75%を占める20代から40代前半世代(シティブロモーションターゲット世代)の転出を抑制することが効果的である
- 転出を減少させるために、市民の定住意欲・まちへの愛着の向上が必要である
- 愛着を測る成果指標として設定しているmGAPにおいて、地域推奨量及び参加量のマイナスが大きいため、地域推奨量及び参加量向上に繋がる事業を中心に展開する必要がある

● 地域推奨・参加意欲を向上させ、その意欲を意欲に留めず、発揮する機会や場をいかに創出していくかが重要とし、それが新たな意欲向上を生む好循環を生み出していく

その上でまず、ターゲット世代の方が北本市に暮らす魅力をどのように捉えているのかを知るために、市民ワークショップ「きたもと暮らし研究会」や、市役所若手シティブロモーションプロジェクトチーム「きたもとグリーンラボ」を立ち上げ、検討を行いロジックモデルに基づく事業実施を行いました。

	きたもと暮らし研究会 マーケットの学校 &green 各種プロジェクト 各課事業 意欲向上 ← 状況化 mGAP 地域推奨量 mGAP 地域参加量 mGAP 地域感謝量 転出を減少させるために市民の定住・定着意欲の向上が必要。 まちの活力維持のため、人口減少（主に社会減）を抑制 転出減 社会増 転出の75%を占める20才から44才をメインターゲットとする。 目的・目標の達成に至るロジックモデル
利用した統計データ	まちづくり市民アンケート 人口統計・推計、転入転出数データ
体制	取組の主な担い手としては、域内での経済循環、地域でのノウハウの継承を意識し、市外民間事業者に丸投げすることなく、北本市役所シティプロモーション・広報担当、NPO 法人北本市観光協会及び市内事業者である合同会社暮らしの編集室を据え、未永く統一感のある事業を継続できる体制としました。 【主な関係者】 • NPO 法人北本市観光協会 • 合同会社暮らしの編集室 • 暮らしの研究会参加者(シティプロモーション市民ワークショップ参加者) • 北本市役所庁内シティプロモーションプロジェクトチーム • NPO 法人北本雑木林の会
経費	【シティプロモーション事業に係る事業費(過去3年間)】 • 令和元年度シティプロモーション業務経費決算額 6,957 千円(うち一般財源 3,658 千円 県補助金 3,299 千円) • 令和2年度シティプロモーション業務経費決算額 11,366 千円(うち一般財源 7,166 千円、県補助金 4,000 千円、地域活性化センター補助金 200 千円) • 令和3年度シティプロモーション業務経費予算額(市政施行50周年事業含む) 15,508 千円(うち一般財源 0 千円、県補助金 1,000 千円、地域活性化センター補助金 2,000 千円、ふるさと応援基金繰入金 9,000 千円)

取組の効果・成果

- ✓ 令和元年より行ってきたシティプロモーション事業の成果を見ると、意欲指標を取得できた各個別事業及びまちづくりアンケート(市民無作為 3,000 名対象)において、平均意欲指標が大きく向上しており、現状の進め方が本市に適した形であると判断できます。

令和 2 年まちづくり市民アンケート結果

1. 北本市を知人友人に推奨する気持ちはどの程度ですか
地域推奨量 -372pt(昨年から+84pt)
2. 北本市をよりよくするために参加や行動しようとする気持ちはどの程度ですか
地域参加量 -388pt(昨年から+44pt)
3. 北本市をよりよくするために参加や行動しようとする気持ちはどの程度で北本市をよりよくしようと活動している人に感謝の気持ちを表すと、どの程度ですか
地域感謝量 +114(昨年から+245pt)

mGAP(上記 3 指標合計) -646(昨年から+373pt)

※20 代～30 代で意欲指標の向上が見られる。西側エリアの方が東側エリアより意欲指標が高い。

- ✓ 意欲指標以外の成果として、本市の人口の社会増減数をみると、本格的にシティプロモーション事業を実施した令和 2 年には、シティプロモーションターゲット世代の減少数が劇的に改善し、全世代においては 209 人増加となっており、令和 2 年は 1 年間を通して社会増となりました。これは平成 15 年以降、17 年ぶりの社会増となります。
- ✓ 社会増の要因については、新型コロナウイルスの流行による、暮らし方の変化など様々な要素が複合的に関わっているため、一概にシティプロモーション事業の成果ということは出来ませんが、シティプロモーション事業が一定の成果を上げている、少なくとも、事業の方向性は間違っていないという裏付けがされたと考えています。

今後の予定

- ◆ 令和 3 年、北本市は市制施行 50 周年を迎えます。北本市市制施行 50 周年基本方針においても、シティプロモーションを前面に打ち出した 50 周年事業を行うこととしています。
- ◆ まちに関わる意欲を持っている人たちとの対話や体験の共有を何度も積み重ね、北本市へ関わってくれる方々を着実に増やしていけるよう、引き続きシティプロモーションの取組を進めていきます。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

毎年まちづくりアンケートを行っている自治体であれば、成果指標を取得することは安易です。

成果指標の価値を庁内外に理解いただくのに多少労力がかかります。

担当部署

埼玉県 北本市 市長公室

①人口問題

福井県

人口減少対策データ分析・調査事業

取組の背景

◆ 課題

福井県における人口減少対策施策を検討したいが、これまでの施策の効果の把握、人口減少対策の目標値を達成するための道筋などを分析し、企画立案をすることが困難である。

◆ きっかけ

「DATA FOR POLICY」の理念を重要視する知事が主導し、人口減少対策をはじめとする企画立案のためのデータ分析を専門家の協力のもと実施し、EBPM を積極的に進める方針を打ち出した。

◆ 発案者

福井県 知事、未来戦略課

取組の内容

目的

福井県の人口減少に関するデータを分析・調査し、エビデンスに基づく人口減少対策施策を立案したい。

概要

人口減少対策を「自然減」と「社会減」に分け、それぞれデータサイエンス等の専門家と連携し分析・調査を実施するため、プロポーザル方式の業務委託を実施した。(令和2年度)

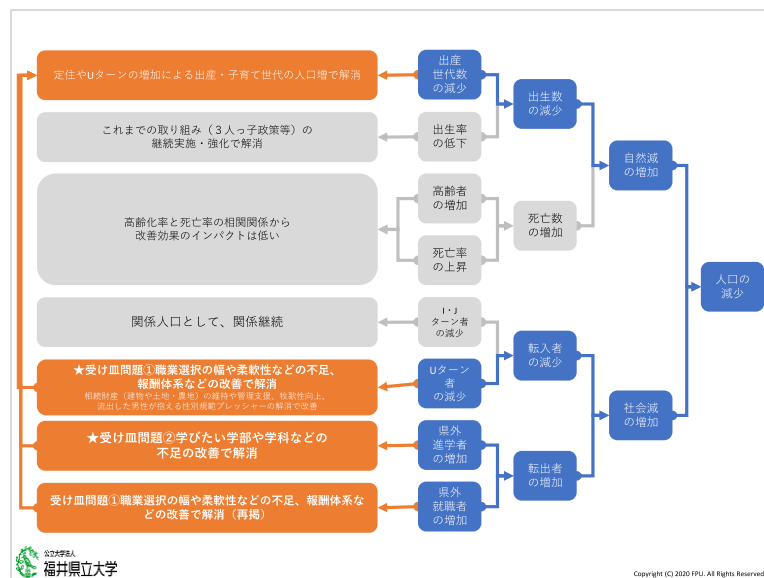
「自然減」に関しては横浜市立大学、「社会減」に関しては福井県立大学の企画提案を採用し、受託者によるアンケート調査や福井県独自の「福井県の子ども・子育て支援事業計画」に関する調査(平成30年度)など既存データの活用により、政策評価等に関する分析を行ったところ、以下のような実態が明らかになった。

- 「自然減」に関して、過去5か年の平均合計特殊出生率は1.617であり、目標値である令和10年に合計特殊出生率1.8を達成するためには、全世代の出生率を1.113倍に、予測出生数から581人の出生数増が必要。

政策目標値の検討(出生数)										
Yokohama City University										
2030年予測合計特殊出生率5,145人から 1.8達成の場合は581人増、2.07達成の場合は1,440人増										
年度	項目	合計	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～49歳	45～49歳	
2015	出生数・実績値	6,225	57	519	1,755	2,280	1,331	283	5	
2016	出生数・実績値	6,109	45	558	1,756	2,255	1,232	263	3	
2017	出生数・実績値	5,849	39	484	1,681	2,145	1,219	281	7	
2018	出生数・実績値	5,818	34	509	1,649	2,154	1,200	272	8	
2019	出生数・実績値	5,306	33	409	1,474	2,009	1,121	247	13	
2025	過去5年間の平均・合計特殊出生率	5,389	36	487	1,741	1,883	1,021	215	7	
2030	過去5年間の平均・合計特殊出生率	5,145	33	460	1,597	1,930	930	189	6	
2030	目標値1.8達成の場合	5,726	36	512	1,778	2,148	1,035	211	6	
2030	目標値2.07達成の場合	6,585	42	589	2,045	2,470	1,191	242	7	
2019年度比		124%	126%	144%	139%	123%	106%	98%	56%	
(出所)国立社会保障・人口問題研究所 都道府県別の将来推計人口(平成30年3月推計)から出生率に基づいて算定										

- すでに県が実施している子育て支援施策等に関する政策評価として、若い夫婦への応援（若年層への婚姻政策や安心感の推進）を実施すると、希望子ども数が増加する（-0.14 人／年齢）ことや、すみずみ子育てサポート（一時預かり等への支援）やすまいる F カード（子育て世帯（第 3 子以降）への店舗割引支援）の認知度が上がると希望子ども数が増加する（+0.1～0.7 人）。
- 「社会減」に関して、福井県出身者の県外居住者の転出のきっかけは進学が 50.0%と比率が高く、転出のきっかけが進学または就職の転出者が県内に就職しなかった理由は「県内に自分の希望する職種の働き口がなかった」（31.4%）、「希望する収入を得られる企業がなかった」（22.2%）といった就職の受け皿の課題が浮かび上がった。

以上の結果、これまで実施してきた政策のインパクトがどの程度あったかを含め、政策の有効性や課題について把握できた。また、こうした一連の取組の結果をオンラインセミナーとして配信した。



利用した統計データ

人口動態統計(厚生労働省)、福井県の子ども・子育て支援事業計画に関する調査(平成 30 年度)、福井県の人口減少に関する意識調査(令和 2 年度)ほか

統計データを活用したことによるメリット

政策立案の背景をデータに基づく資料で説明できたことで、政策の有効性に関する根拠が説明でき、目標値や課題が明確になり、予算編成担当部局との調整や事業化がスムーズに検討できた。

体制

- 未来戦略課
- 人口減少対策の事業担当課
- データサイエンス等の外部専門家

経費

分析・調査業務委託費 4,400 千円(2,200 千円×2 件)

取組の効果・成果

分析結果に基づき、以下のような人口減少対策施策を立案(令和3年度当初予算に反映)することにより、EBPMを実践できた。

- ✓ 若い世代への結婚・子育てを支援する施策として、U25夫婦支援事業(25歳以下夫婦に対する支援金)を新たに立案。
- ✓ また、安心して子育てできる環境づくりを進めるため、すまいるFカード事業をグレードアップして「ふく育」応援事業(すべての子育て世帯や妊婦を応援する店舗によるサービス提供事業等)を新たに立案。
- ✓ 若者や女性が働きたくなる環境整備を支援する加算枠を創設し、高付加価値を生み出す企業や都市圏等の小さくても魅力ある企業等を誘致する高付加価値企業誘致推進補助金制度を新たに立案。

今後の予定

- ◆ 令和3年度は社会減対策にかかる分析・調査を継続し、政策評価や新規事業の立案につなげることを予定している。自然減対策については、出生率等の推移を引き続き把握するとともに、数年間の結果を見た上で、新規事業の効果を見極めていく。
- ◆ 今後も継続して人口減少対策施策の企画・立案時における統計データの活用を図っていく。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

庁内の人口減少対策関係課と業務受託者との打合せを定期的に実施(月1回程度)しており、分析調査の進捗を随時関係課と共有するなど、関係課と受託者との緊密な連携を取ることが必要となる。

担当部署

福井県 地域戦略部 未来戦略課

①人口問題

滋賀県 大津市

大津市 EBPM の推進に向けたデータ分析業務(移住・定住促進に向けた分析)

取組の背景

◆ 課題

本市の人口増減の要因や、移住・定住に関する各種データの整理・分析ができていない。

◆ きっかけ

人口増加が鈍化傾向にある。

◆ 発案者

滋賀県 大津市 イノベーションラボ(現:イノベーション戦略室)

取組の内容

目的

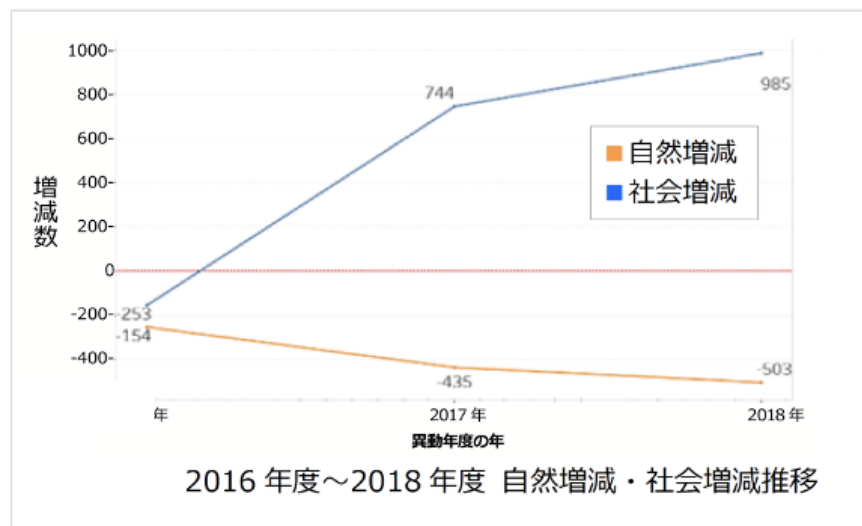
近年の本市における人口増加の傾向や要因を分析し、本市への移住・定住を促進する施策の検討に利用する。

概要

各種データの整理・分析により以下のことが把握できた。

(1) 人口の動向

住民基本台帳のデータ等をもとに分析を行ったところ、本市の人口は、自然減を上回る社会増により維持されており、社会増は、20代後半から30代の両親と未成年の子、もしくは同世代の夫婦のいわゆる「子育て世代」の転入によることが確認できた。



(2) 地区別に見た人口異動

住民基本台帳、国勢調査、宅地開発等の許可関係のデータ等をもとに、地区別に人口異動を分析したところ、人口増と住宅の供給量には相関性があることが確認できた。一

	方で、1970 年代～1980 年代に宅地造成が行われた地区は平均年齢層が高く、現時点では人口減少に転じている地区が多く存在することが確認できた。 (3) 住民アンケートの確認 平成 30 年度に行った「人口増加が認められる地域における住民アンケート」の結果をもとに、本市転入者の意向・見解等の確認を行ったところ、「住んでみて良かった点」については、全回答者のうち 80%以上が「自然環境が良い」とする回答があり、その他項目については各地区により傾向が異なることが確認できた。 (4) 人口と地価に関する考察 路線価データ等をもとに、人口と地価の関係について分析を行ったところ、鉄道駅に近い地区ほど地価が高くなる傾向が確認でき、さらに本市から京都・大阪への鉄道結節点である山科駅への所要時間には、特に高い相関があることが確認できた。
利用した統計データ	「住民基本台帳」をもとにした統計データ、「国勢調査」の人口データ、「移住・定住に関するアンケート調査結果」、路線価データ、「開発行為許可台帳」及び「中高層建築物事前協議書／台帳」をもとにした推定住宅供給量の集計データ
統計データを活用したことによるメリット	幅広いデータを活用したことにより、複数の視点から要因分析を行うことができ、施策検討の方向性を把握することができた。
体制	分析業務委託事業者：日本電気株式会社 滋賀支店
経費	分析業務委託料：約 3,158 千円

取組の効果・成果

今後の移住・定住の施策を検討していく上で、必要な要素を把握することができた。

- ✓ 引き続き人口を増加・維持していくためには、子育て世代の転入を促すことにより転入数を増加させるとともに、出生率の向上により自然減を抑制していく必要があり、妊娠・出産・子育て・教育等に関する各種支援策の拡充をはじめとした子どもを生み、育てやすい施策のさらなる展開が必要となってくる。
- ✓ 人口を増加・維持していくためには、一定の住宅供給が必要であるものの、将来の人口増減を勘案した適切な供給を推進し、持続可能な都市経営を行っていく必要がある。
- ✓ アンケートで確認された本市に住んでみて良かった点等は、本市への移住プロモーションにおけるアピールポイントとなる。
- ✓ 人口減少・少子高齢化社会に向け選択と集中によるまちづくりを実践していく上で、鉄道駅を中心としたまちづくりを進めていくことが効果的である。

今後の予定

- ◆ 関係各課に資料提供し、今後の施策を検討していく上での参考材料として活用していく。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

- データに個人情報を含む場合には、個人情報の削除や統計的に集計したデータを利用するなどの前処理が必要となる。

- 委託事業者は分析の専門家であるものの、市の課題や実情を深く把握しているわけではないため、密に情報共有しながら分析を進めていく必要がある。

担当部署

滋賀県 大津市 情報システム課 イノベーション戦略室

①人口問題

長崎県

転入・転出理由等の動態把握事業

取組の背景

◆ 課題

長崎県では人口減少が続いており、現在もその解決策を模索しているところである。そもそも住民票の届出情報から実数は把握できるものの、転入・転出の主たる理由等の実態把握が出来ていない。

◆ 発案者

長崎県 統計課・政策企画課

取組の内容

目的

人口減少に対する効果的な施策の立案及び転入・転出施策の効果測定のため、県内全市町の窓口でアンケート(移動理由アンケート)を実施し、転入・転出の理由等を逐次把握することを目的としている。

概要

- 移動理由アンケートは、男女、年齢といった基本的属性のみならず、転入・転出の理由、移動先の地域情報(都道府県・市町村名)、更には移動後の就業産業・職種などを把握し、今までにエビデンスが存在しなかった、「どこに、どうして、移動するのか」という事実を明らかにするアンケート調査。

転入・転出の理由などを明らかにする「移動理由アンケート」を開始しました！

長崎県では、市町と一体となって、県内外の転入・転出の理由などを明らかにする「移動理由アンケート」を令和3年3月1日から県内全21市町で開始しました。

1. 移動理由アンケートとは

- 移動理由アンケートは、今までエビデンスが存在しなかった、「どこに、どうして、移動するのか」という事実を明らかにするアンケート調査です。
- ほかにも、仕事の関係での移動の場合は、移動先でどんな業種や職種に就くのかということや、転入の場合に長崎県の出身者なのか、なども把握させていただきます。
- 独自に市町単位でアンケートを実施したり、県単位で簡易な内容を把握していた例は一部ありますが、今回のアンケートはどの内容を、市町の転入・転出対応窓口で実施することは全国でも稀な取組となっています。

2. 長崎県の現状

- 総務省が公表した「住民基本台帳人口移動報告(令和2年結果)」では、長崎県の社会増減は△6,379人となっており、全国でウースト4位となっています。
- 市町別では、長崎市は△2,207人、佐世保市は△1,904人となっており、当該市からの移動が大きいです。

3. 移動理由アンケートの活用方法など

- 長崎県の転入・転出の理由などが構造的に明らかにできることに加え、UターンやIターンを区別できる項目があることから、移住促進事業の施策立案などに活用することを目指しています。
- 多くの観点で活用するためには、結果の精度が重要であり、移動理由アンケートの回答は、紙の様式への記入のほか、スマートフォンなどからQRコードを読み込んでオンライン回答することも可能となっています。また、回答者のうち、希望者には抽選で謝礼(県産品)をお渡しする予定です。

- 他にも、県外への転出の場合は、進学や就職などの直接的な理由の背景要因(都会への憧れがある、県内にない業種に就職したい等)を把握するほか、県外からの転入の場合に長崎県の出身者なのか、なども把握することができる全国でも稀な取組。

	令和3年3月から県と県下全21市町が一体となって実施しており、調査手法としては紙調査票による回答及びインターネット回答(QRコードを読み込んでスマートフォンで回答可能)を併用している。
利用したデータ	移動理由アンケート(長崎県)
統計データを活用したことによるメリット	これまでは、届出情報である転入・転出者の年齢から、移動理由を推測していたが、客観的なデータでその理由等を把握することが可能になった。
体制	- 調査の実施に当たっては、県(統計課・政策企画課)が計画主体となって、県下全市町(地方創生担当課及び住民窓口課)が調査票配布・収集を実施。 - 集計については、県(統計課・政策企画課)が一元的に入力・審査・基本的な集計を実施。県庁内関係部局や市町には、基本的な集計表と入力後の生データを提供し、各々が独自分析等を行う。
経費	令和3年度予算:5,191千円(うち、2,120千円は国庫を活用)

取組の効果・成果

- ✓ 3月、4月分として回答された調査票を、市町から収集し、集計可能な約10,000サンプルでの速報的な集計・分析を初めて行っているところではあるが、その内容であってもこれまでの施策立案の基となっていた推測がデータにより裏付けができつつあるとともに、これまで動きが掴めていなかった第二新卒(転職による動き)も一定程度把握することが可能となった。
- ✓ 庁内各部局では、移動理由アンケートのデータを基にした独自分析等を実施する予定であり、UIターンや大学生の県内就職促進をはじめ、これまでの人口減少対策の重点化や深化、足らざる取組の企画立案など、より効果的な施策の構築に繋がるよう、県の関係部局や市町とも情報共有を図りながら活用していく。

今後の予定

- ◆ 移動理由アンケートは長期的に実施していく予定であり、来年度以降は時系列的観点からも分析を進めていく予定。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

移動理由アンケートは、異動してきた住民に対し、市町窓口で転入・転出の手続きを行う際に記入してもらう必要があり、そのためにはこのデータを活用する市町の地方創生所管部署と住民手続きの窓口を所管する部署にこの移動理由アンケートの趣旨を理解していただき、協力を得ることが不可欠であるが、その調整が非常に困難であるとともに重要なことでもある。

担当部署

長崎県 県民生活環境部 統計課

①人口問題

長崎県

大学生の就職意識に関する分析について

取組の背景

◆ 課題

長崎県では長期間人口減少が続いており、若年層の県外流出が問題となっている。県内の大学生の就職意識について、大規模データによる把握分析を行った事例はなく、県内就職に関する実態把握ができていない。

◆ きっかけ

高校生の県内就職率は上昇傾向にあるものの、大学生の県内就職率は伸び悩んでいる傾向が続いている。

◆ 発案者

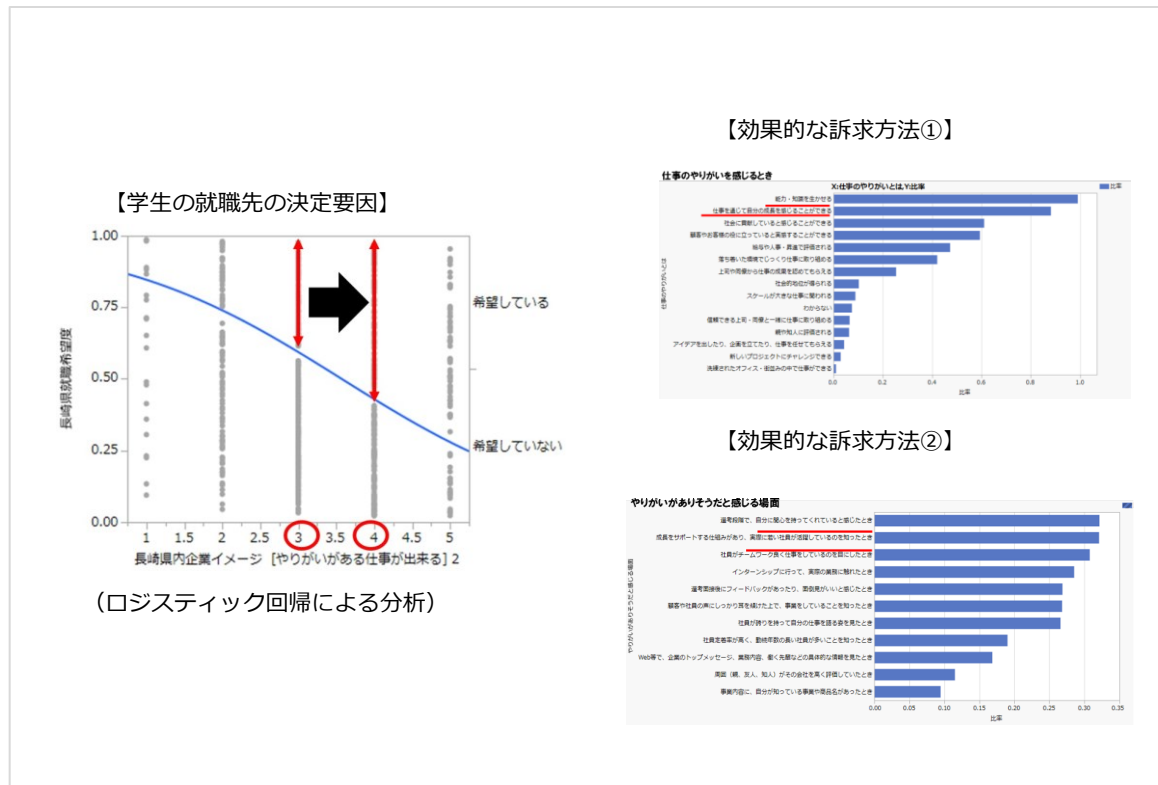
長崎県 統計課

取組の内容

目的	大学生の県内就職を促進するためのターゲット層を特定し、県内就職を促進する施策の検討につなげたい。
概要	県内及び福岡県の一部の大学生の県内企業への就職意識等を把握するため、長崎大学経済学部の教授陣が設立したコンサルタント機関の株式会社出島リサーチ&コンサルツ（以下、DRC）に委託し、「就職に関する意識調査」を実施（回収数：県内 約 2,600、福岡県 約 1,800）し、分析を行ったところ、以下の内容が明らかになった。 - 長崎県での就職希望度が、県内大学に通う長崎県出身学生の志望者比率は 37.2%に 対し、福岡県内大学に通う長崎県出身学生の志望者比率は 44.5%と高かった。 - 地元志望学生は金融業界、官庁を志望しており、地元外での就職を志望する学生は情報・通信・IT 系を志望していることから、地元情報・通信・IT 系の就職先が少ないと 考えている学生が多いことが分かった。 - 大学生にとってやりがいとは、「能力や知識が活かせること」、「自身が成長できること」 が主要であり、就活中は「選考段階で企業側が自分に関心を持ってくれること」、「若手 社員が活き活きと仕事をしているのを見ること」などによって感じていることが分かつ た。
利用したデータ	就職に関する意識調査（DRC、長崎県）
統計データを活用したこと によるメリット	県内就職を推進するための優先ターゲット層がデータで明確になり、その層に対しての訴求 項目が明らかになった。
体制	総務省統計局の令和元年度、令和 2 年度の統計データ活用推進事業の枠組みを活用 し、総務省から長崎県への事業委託を再委託し、DRC がアンケート企画・実査・分析を実施
経費	令和元年度、令和 2 年度ともに約 4,000 千円

取組の効果・成果

- ✓ 大学生アンケートの分析では、学生が就職を考える際に「仕事のやりがい」を重視していると判明したことから、庁内の政策部門(産業労働部若者定着課)において、その分析結果を踏まえて、県内企業と学生が接点を持つ場などでは、「仕事のやりがい」を意識した情報発信となるようなメニューを用意するように企業にアドバイスしている。



今後の予定

- ◆ 今年度のアンケート項目について庁内の関係部局を集めて検討会を開き、ニーズを踏まえたアンケート調査を展開する予定(令和3年度統計データ活用推進事業の枠組みを活用)。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

県内、福岡県の大学の事務局からの理解、協力を得られる体制を構築することが必要。

担当部署

長崎県 県民生活環境部 統計課

②子育て・教育

埼玉県 戸田市

教育改革におけるデータの利活用推進(非認知能力の育成に係る取組など)

取組の背景

- 教員の年齢構成の変化により、現場のベテランにあたる中間層の割合が減少、若手教員の割合が増加しており、ベテランから若手への効果的な指導方法の継承が以前よりも難しくなっている。また、社会で求められる人材像が変化し、さらに ICT 利活用をはじめとする教育環境の変化も相まって、指導の質の保障や向上に関して、教員の経験や勘だけでは十分とは言い難い状況となっている。
- 「やり抜く力」をはじめ、社会に出て大いに求められる非認知能力の育成について、教育振興計画に盛り込むなど戸田市として注力してきたが、効果検証が難しく、非認知能力の観点での指導改善が進められていなかった。
- 現教育長の就任を機に、取組は大きく進展。

取組の内容

目的	授業改善及び教員の指導力向上を図り、「これからの時代を生き抜くために必要な力」を子供たちに身に付けさせること。
概要	パネルデータである埼玉県学力・学習状況調査(埼玉県学調)の結果を中心に、教育委員会内、並びに大学及び研究所等との共同研究において分析を進め、日々の授業改善や学校訪問に資する指導の重点を定量的に提示したり、集計・分析結果を学校経営に資する情報として学校管理職へ提供したり、必要に応じて研修の実施も行っている。 非認知能力の調査・分析については Institution for a Global Society(IGS)株式会社と共同研究を行い、AI を用いて非認知能力をスコア化するアセスメントの結果と、埼玉県学調の結果を分析することにより、以下のような知見が得られた。 ● 学力と非認知能力は総じて相関が見られるものの、非認知能力の項目によってその強さが異なり、学力と同時に向上を図る方がよい項目と学校行事や学級経営に位置付けて向上を図る方がよい項目が明らかになった。 ● 学級の非認知能力を伸ばした教師がどのような取組を行っていたかをヒアリングし、非認知能力の項目毎に効果的と思われる取組をまとめた。
利用した統計データ	埼玉県学力・学習状況調査の結果、非認知能力の測定結果、リーディングスキルテストの結果、教員質問紙調査の結果 等
体制	平成 30 年度から教育行政の専門職を採用し、令和元年度から戸田市教育政策シンクタンクを立ち上げた。シンクタンク研究員は教育行政の専門職を中心とした教育委員会職員が兼務しており、教育委員会内での分析・活用や外部との連携を主に担当している。こういった業務を中心に担う職員が配置されたことで、より一層取組は進めやすくなった。
経費	リーディングスキルや非認知能力等の教科学力以外の調査に係る費用(年間 200 万円程度)。外部との共同研究は無償。

令和 3 年度 統計データ利活用事例集

②子育て・教育

新潟県

新潟県統計出前授業

取組の背景

統計データやグラフを通じて、児童・生徒の皆さんから統計に親しんでもらうために平成 26 年度から実施。

◆ 発案者

新潟県 総務管理部 統計課

取組の内容

目的	県統計課職員が県内の小・中学校における統計教育をサポートし、児童・生徒を対象に県や地域の特徴ある統計データを使い、データの読み取り方やグラフ作成のポイントの習得、統計的な問題解決の方法(PPDAC サイクル)の実習、統計グラフポスターを作成するためのポイントを指導するなど、統計知識の向上や統計の普及・啓発を目指している。
概要	- 県や学校所在地市町村の人口や産業等特徴あるデータを紹介 - 家計調査を使った統計クイズ - 様々なグラフの種類と特徴を解説 - グラフ作成時の注意点を解説 - 作成したグラフから情報を読み取る演習 - 統計的な問題解決方法(PPDAC サイクル)の演習 - 統計グラフコンクール作品の作成ポイントを指導 【実績】 平成 30 年度 13 校実施 参加者人数 794 名 令和元年度 12 校実施 参加者人数 912 名 令和 2 年度 5 校実施 参加者人数 251 名 (参考)令和 3 年度 8 校実施 参加者人数 472 名 (令和 3 年 11 月末日現在)
利用した統計データ	国勢調査、農林業センサス、工業統計調査、家計調査、観光入込客統計 等
体制	統計課職員が講師となり、学校に出向き実施。

取組の効果・成果

- ✓ 継続して申込みがある学校は、前年の話を聞いて、コンクールに興味を持ち、応募してくれる生徒がいる。継続することで、統計に興味を持つ児童・生徒が増えることが期待できる。

今後の予定

- ◆ 今年度実施校の次年度以降の継続実施及び新規実施校の開拓につながるよう学校及び教育委員会と連携を図る。

- ◆ 題材に実施校の希望や地域性を反映させ、統計の利活用につながる授業を展開する。



統計 出前授業

実施校を募集 しています！

県統計課・県統計協会では、データやグラフを通じて児童・生徒の皆さんから統計に親しんでいただくため、出前授業を実施しています。現行の学習指導要領になってから、大幅に拡充が図られた統計学習に是非ご検討ください。

授 業 内 容	先生・児童生徒の声
統計課職員が学校に出向き、統計データの読み取り方やグラフ作成のポイントの習得など、演習を通し、学年に合わせた学習を行います。また、統計グラフコンクール作品の作り方の授業も行っております。 ※授業の内容や進行、授業時間など詳細については事前に学校と打合せをいたします。 授業例1 - 県や学校所在地市町村の特徴あるデータを紹介 - いろいろなグラフの種類と特徴を解説 - グラフ作成時の注意点を解説 - 作成したグラフから情報を読み取る演習 - 統計を使った問題解決方法の演習(中学校) - なぜ今、統計を学ぶのかについて(中学校) 授業例2 - 統計グラフコンクール作品の作成ポイントを解説	- 子ども達にとって身近な地域のデータが多く、興味を持って授業を受けることができたようです。 - データを通して県や地域の姿を学ぶことができ、算数だけでなく社会科にも繋がる内容で、ありがたかったです。 - 統計と聞くと思っていたのですが、そんなことはなく、身近に感じました。 - グラフコンクール作品の実物を見ながら教えて頂いたのも、子ども達にとっては良い作品作りのイメージができたと思います。 - 今まで知らなかった新潟県の良いところをたくさん知ることができて、嬉しかったです。 - 統計グラフ作りがおもしろかったです。 - 統計に興味ができました。もっと理解するためにも、苦手の数学を克服したいと思いました。

【実施時期】 通年、平日に実施（夏休みのサマースクール等や保護者同席の授業も可能です。）
 【費 用】 無料(講師派遣旅費、教材は県が負担)
 【申込方法】 下記連絡先にお電話ください。その後、授業実施希望日1か月前までに、申込書を郵便、FAXまたは電子メールにて送付していただきます。
 【ホームページ】 実施要領、申込書のダウンロード、授業の実績等がご覧になれます。
 ホームページアドレス(<https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/token/1356785342638.html>)

お問合せ先 新潟県総務管理部統計課 統計情報班
 〒950-8570 新潟市中央区新光町4-1
 TEL: 025-280-5902 FAX: 025-281-3806 E-mail: ngt010190@pref.niigata.lg.jp

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

学校との連携事業となるため、教育委員会の協力が必要である。

担当部署

新潟県 総務管理部 統計課

②子育て・教育

岡山県

全国体力・運動能力等調査に係る分析に基づいた体育授業に対する児童の好感度向上に向けた効果的な事業の検討

取組の背景

◆ 課題

「運動やスポーツをすることが好き」と答えた児童の割合が全国平均を下回っている。

○小学校男子 岡山県:70.7%、全国:71.2%

○小学校女子 岡山県:54.1%、全国:55.6%（令和元年度）

◆ きっかけ

本県では実効性の高い事業を実施するため EBPM を推進しており、その取組として、県の総合計画で掲げる指標の達成に向けた事業について、アウトカムに結びつくエビデンスがない場合は、実証分析を行い、効果的な事業実施につなげることをとしている。

◆ 発案者

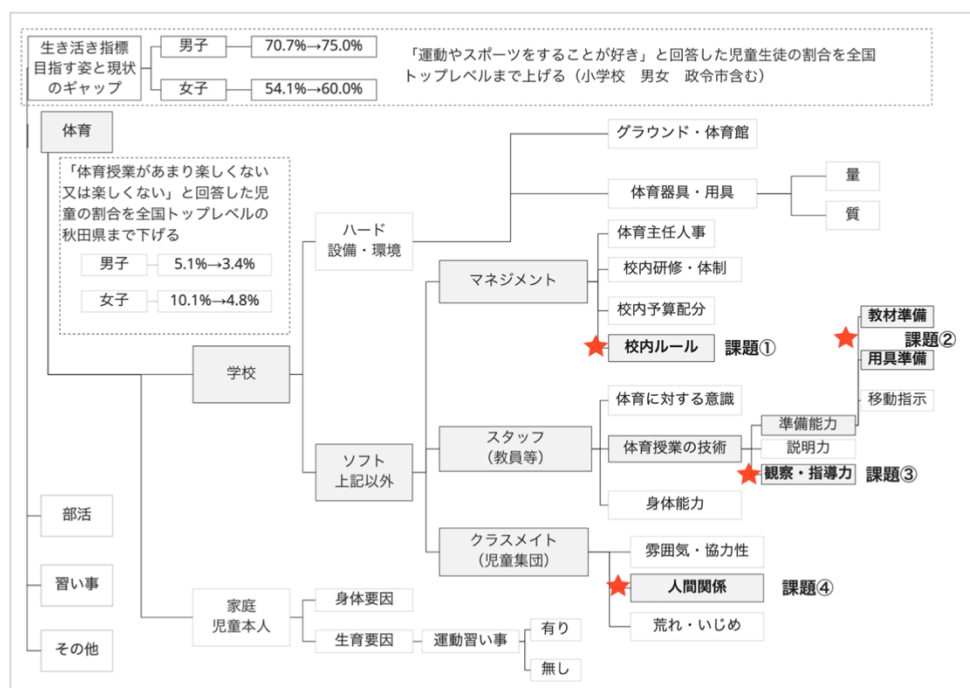
岡山県 教育庁 保健体育課

取組の内容

目的	「体育授業があまり楽しくない、又は楽しくない」と回答する児童の割合を全国トップレベルまで引き下げるため、スポーツ庁が毎年実施している「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」に係る専門的な分析を行い、体育授業に対する児童の好感度向上に向けた効果的な事業の検討を行う。
概要	専門的な分析により、体育授業に否定的な児童の要因分析を行うとともに、令和3年度「体育授業スペシャルサポーター派遣事業」の実施に当たっての効果的な事業検討を行う。
利用したデータ	全国体力・運動能力、運動習慣等調査(平成29年度～令和元年度)のうち小学校(5年生)に関するデータ【岡山県教育委員会所管】
体制	国立大学法人岡山大学に分析業務を委託した。
経費	652,488 円

取組の効果・成果

- ✓ 児童の体育授業に対する楽しさの度合いには、性別や運動の得意不得意、体育授業以外での運動経験、自己肯定感が関係していると示唆され、体育授業に否定的な児童に対しては、すぐに内発的な動機を高めるような介入ではなく、徐々に自己決定を高めていくような寄り添った指導が必要となる。
- ✓ 体育授業スペシャルサポーター派遣事業については、体育授業に否定的な児童へのアプローチを公共事業として実施する点、児童だけでなく教員にとっても効果的な事業となる可能性がある点で意味があるが、実施に当たっては、サポーターと教員の負担軽減や、サポーターと児童との体育授業に対する考え方のギャップを埋めるような研修等の取組が必要である。



今後の予定

- ◆ 上記の観点を踏まえ体育授業スペシャルサポーター派遣事業を実施し、介入効果について検証を行う予定である。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

より詳細な分析を行うためには、児童に係るデータが必要であり、個人レベルでのデータをいかに収集・分析するかが課題である。

担当部署

岡山県 教育庁 保健体育課